

平成19年度 三重県教育改革推進会議

第2回 特別支援教育部会【議事録兼概要】

I 日時 平成19年11月26日（月） 13:30～16:00

II 場所 三重県総合教育センター 第4講義室

III 出席者 【委員】加藤 正彦、川岡 加寿子、木本 博文、西田 寿美、
平野 雅也、藤井 明宣、脇田 愉司
【事務局】鎌田 敏明、東地 隆司、坪田 知広、土肥 稔治、梶原 久代、
増田 元彦、中谷 文弘、大原 喜教、小林 哲也、
北原 まり子、安田 政与志 以上18名敬称略

IV 内容

1 報告

(1)第1回特別支援教育部会における意見抜粋…資料1に基づき、土肥特命監から報告

(2)特別支援学校訪問について…資料2に基づき、土肥特命監から報告

《以下参加者から感想》

【委員】

西日野にじ学園では、限られた施設の中で、多くの中・高校生が学んでいた。子どもたちの障がいの状態や程度が多様で、その子に応じた教育的ニーズに対応し、適切できめ細やかな指導を目指すには、苦労や困難が多いことが分かった。子どもたちにとっても教職員にとっても、生徒の急増は緊急課題であると痛切に感じた。

杉の子では、学習活動そのものに命を感じた。安全で安心な教育を進めていくことに勢力を注いでいるという視点から見ると、施設・設備の充実と環境の整備が必要だと思った。

西日野にじ学園や北勢きらら学園での過密化解消は、緊急で急務であると感じた。また、見学した2校に共通するのはスクールバスと給食の問題である。

特別支援学校にはセンター的機能の期待があり、教えて欲しいことが多くあるが、現状を見ると有効に発揮できないのではないかと思った。

【委員】

西日野にじ学園では、先生に余裕がないと感じた。校舎内の汚れも気になった。給食は人手が少ないため冷めている。スクールバスの2時間以上という通学時間は、自分たちでも耐えられない。早急に改善が必要だと思う。

杉の子では今の状態は手厚くできているが、これから子どもが増えると、身体的な症状に合わせた指導ができるのか問題があると思った。

【委員】

以前西日野にじ学園に勤務していたが、なぜこのように増えたのか、原因が自分にも分からなかった。訪問した時には外部に出かけている学年もあって、全校生徒が校舎内に居たわけではないが、子どもの安全確保が精一杯でかなりきつい状態であった。スクールバスや施設・人の配置などの課題は緊急であると感じた。

杉の子では落ち着いた状況であったが、来年子どもが20名増となり、今のあの雰囲気確保できるか心配である。適正規模ということを考えて欲しい。

2 審議事項

(1) 特別支援学校のあり方について

【部会長】

特別支援学校は何が今後課題でどうあるべきか、意見をいただきたい。

《以下意見交換》

【委員】

同性介助は確立されているのか。

【事務局】

小学部高学年以上では、同性介助を原則としている。

【委員】

介助員は女性の方が多いが、そういうところでは男性の職員が確保されているのか。

【事務局】

子どものことを考えて対応している。

【部会長】

訪問した2校とも看護師は常駐しているのか。

【事務局】

杉の子は肢体不自由児を受け入れているので、病院とは別に学校に常駐している。

【部会長】

日常的な医学的管理は看護師以外がすることがあるのか。

【事務局】

医療的ケアは導尿、経管栄養、吸痰の3点に絞り、教員が研修を受けて手伝えることもあるが、他の件に関しては看護師がやっている。

【部会長】

ケアできる教員は何人ぐらいいるのか。

【事務局】

具体的な人数は把握していないが、毎年研修をしているので、対応できる教員は増えている。

【部会長】

特別支援教育の現場で、教師のマンパワーの面から意見があれば、いただきたい。

【委員】

特別支援学校にセンター的機能の充実が期待されていることは十分理解し、自覚もしているが、指導するとまでは言い切れない。子どもたちの様子を突き合わせながら、お互い高め合う研修はできる。一緒に勉強していくというスタンスでいてもらえると、気楽な議

論の場が確保できると思う。

同性介助は、学校現場に男性教員が少なくてなかなか難しいが、やりくりして何とかしのいでいるという状態である。

【部会長】

地域の特別支援学級同士の協議の場も大事であり、コーディネーターだけがその問題にかかっている、他のことができない。専門性をかなり必要とすることなので、一人の能力だけでは解決できない。具体的に相談できる場を作って欲しいと思う。

【委員】

中等部や高等部を別にすることを考えないと、不可能だと思う。今まで養護学校時代に培ってきた教育では、増えてきた軽度の人に対応できない。またこれだけのパンク状態では、軽度の人に対応する力もつけられない。高等部には就労支援や社会的適応力に対する要望がある。しかしマンモス化した学校では先生の連携も難しく、エリアが広すぎて地域との連携や就労の援助も難しい。センター的機能を担うといっても先生たちの力量を越えている。自分たちの現場を見るだけで精一杯の状態である。

【部会長】

いっぱいだからといって、高等部で就職指導もしないまま卒業だけさせたのでは、特別支援学校としていかなものか。社会的訓練をすれば社会的に適応できる子どもが多い。

【委員】

来年度杉の子に知的障害の子が入る。身体的ケアと知的障がいの指導をどうするのかと思う。空間的にも安全の確保ができないのではないかと思う。

【部会長】

難しい。今後問題になるであろう。

【委員】

少ない人数の中であれば、自閉の子もある程度自分のパターンで動ける。それが大人数になるとお互いの関わり合いの中で、自分の行動どおり動けなくなる。それがパニックになり広がってってしまう。

【委員】

特別支援コーディネーターの評価・効果・課題の検証を踏まえる必要がある。福祉分野では地域自立支援協議会が立ち上がりつつある。地域の普通学校の場で「子どもは子どもの中で育つ」という視点も同時に考えてはどうかと思う。

【部会長】

地域自立支援というと、学校と健康福祉部で緻密な連携が大事であるが、うまくいっているのか。

【委員】

温度差があって機能していない部分もあるが、四日市市などは部会を設けて進めている。卒業後を見据えて、特別支援学校の中で就労に向けて何をすべきか。教育・就労・福祉という切れているものを、つなぐようなことをきめ細かくしていくことが大事だと思う。

【部会長】

四日市のように財政的に豊かな地域は良いが、全県で協議する場が必要である。自立に向けて、学校と健康福祉部で実際に動けるようなものをつくって欲しいと思う。

「三重県における特別支援教育の推進について」における特別支援学校の整備について・・・
資料3に基づいて、土肥特命監から説明

《以下意見交換》

【部会長】

計画の期間について、第1次の短期計画で何をすべきか、ご意見をいただきたい。

【委員】

4年間で第1次計画というのは悠長過ぎるのではないかと、課題を絞らないと、全て中期的課題にしてしまうと、4年経っても実現できないと思う。

【事務局】

喫緊の課題として、西日野にじ学園の現状への対応がある。暫定校舎の設置とスクールバスの増便を、平成20年度までに実施する。北勢地域のこれからの増加についての対応の仕方、複数障がいへの対応方法、寄宿舎の今後のあり方などについても、1期の内容として検討している。2期では地域的なバランスなど、全県的な対応を考えている。3期については、それ以前のやり残しについて取り組むと考えている。

【部会長】

第2次計画についても、なぜしなければならないかという理由の説明がつく議論の上で、ビジョンをかいていかないと22年度までに間に合わない。

【委員】

中長期的な計画を考えると、高等部をどうするかというのが一番はっきりすると思う。障がい児の高等部教育として独立させていけば、今のキャパシティの問題も解決すると思う。同じ予算を使うなら、高等部を独立させる形でビジョンを出した方が説得できる。

【部会長】

高等部で教育しながら、社会に出る訓練をしていく必要がある。中等部を終えた生徒を高等部でどう受けるかというビジョンを考えないといけない。

【委員】

高等部になると、社会性ができているので、盲・ろう全て高等部として教育をきちっとしたものにしたら良いものができるのではないかと。

【事務局】

独立した高等部の設立も多角的に検討したが、高等部の増加は必ずしも軽度発達障害の子どもばかりではなく、これまで作業所に行っていた重度の子どもも入学している。小・中・高の連携が必要な重度・重複の子ども教育と、二本立てになってしまう。生徒の実態に合わせていかないと、理想と現実に乖離があると思う。いくつかの要素を吟味しないと結論が出にくい。子どもたちにとって何が良いかの観点で、議論したい。

【委員】

軽度・中度・重度の人も、教育はどこからどこまでできるというわけではない。重度の人は別に見た方がいいと思うのではなく、高等部ぐらいになったらそれぞれに応じた対応があって、一緒に居ることで、軽度の人から学ぶこともできると思う。社会に参加するためのステップとして、専門的に高等教育をしていく方が充実すると思う。

【委員】

西日野にじ学園にいたとき保護者のアンケートをとったら、小・中・高そろった特別支援学校をという意向だった。高等部だけの特別支援学校も考えたが、長浜や春日井のような軽度だけの子どもたちの学校もあるし、重度の子どもを含めての学校もある。どうある方が良いのかよく分からない。地域的に十分整備されている状況の中では、高等部だけ特化したようなものがあるのもいいと思うが、今の段階では保護者の気持ちも分からないでもない。

【委員】

昔からそう言われているが、財政的な補填がなくて今の形態になっている。人数が多くなって余計困っていて、何も解決していない。もっとニーズに応える案を出さない限り、4年経っても8年経っても同じ事だと思う。子どもの数についても見直しをもって、良い案ができるかどうかだと思う。

【部会長】

最初の見通しを誤った。今後子どもの数が減っていくなかで、特別支援の子どもはどんどん増えることが予想されている。考え方の発想を変えないと、現場と保護者のニーズに合わせたものできない。

【委員】

西日野にじ学園では運動会も合同でできない状態である。行事も合同でできないので、時間差でしている。

【委員】

大変難しいと思う。子どもや保護者のニーズと、県として考えていけないといけない方向性を考え合わせると、どこの部分に視点を置いてものを考えるかで、思いが変わる。

激増してきた原因を知ることが、今後の対応を考える一つの要因になると思う。重度の障がいのある子どもたちが、自立と社会参加のためにより専門的な教育を受けたいというニーズがあるのなら、それに十分応えて欲しいと思う。中長期的な課題解決のため、小中学校の通常学級での受け入れが可能となるよう、施設・設備・教職員の専門性を充実にお金をかけていくことも必要ではないか。高校への受け入れをどのようにしていくか、そこに人とお金を費やしていくことも一つだと思う。部分部分をどうしていくかと、三重県の特別支援教育をどういう方向に進めていくかが、なかなか一本につながらない。

インクルーシブな教育を目指すという上で、果たして特別支援学校を増やして良いものか悩む。

【部会長】

高等部の急増については独立の方向で、一度検討の課題として挙げていただきたい。特別支援学校というからには、自立が支援できる体制のある学校でなければならない。高機能自閉症などの人へ、教育の場と社会復帰への場を支援していかなければならない。通学

時間を見ると、地域ごとの細かい配慮が必要ではないか。近くの特別支援学校で対処できないかなど、親と相談できる機能が必要である。

1 4校中6校、津に特別支援学校が集中しているのはどうしてか。

【事務局】

まず盲学校・聾学校在津にでき、県立養護学校、現在の城山ができた。その後、城山横の草の実病院に入っている子どもを対象に分校ができ、本校化の時代に本校となった。緑が丘は病院併設で、病弱な子どもを対象にしている。知的障がい児は、当時久居市いなば園の横に稲葉をと、障がい種別で作ってきた結果である。

【委員】

盲・聾の最初の趣旨は、地域で受けられなかったから、集まっていた。しかし地域の学校で盲・聾の人を引き受けるようになり、重複の障がいをもった人が今集まっている。編制はもう少し考え得ると思う。重複の人は一元化した特別支援学校の中でやっていけると思う。

【部会長】

盲・聾も特別支援学校として、総合的にやっていくべきという意見か。

【委員】

ただ中勢地区に集まっていて、本来たくさん居るところがないから困る。

【委員】

自立支援法で「精神・知的・身体障がいの3障がいを共通に」というが、支援の仕方として同じ部分と違う部分とがある。そこを押さえてやらなければ十分ではない。本人の障がいの重さだけでなく、特別支援コーディネーターも含め教員がどれだけ受け止める力を持っているか、支援する側の受け止める力量によって随分違う。そういう視点をもって欲しい。

今、高機能の自閉児であってもかなり高校に行っている。一方で県立高校は定員割れしている。障がい児の進路として普通の高校という選択肢も考えていいと思う。重い障がいの人に手厚くするのは実質的平等だと思うが、違う角度から、普通学校・特別支援学級・特別支援学校のコスト計算も明らかにすべきだと思う。それを押さえる中でどういう展開が良いか、中長期計画であれば考えるべきだと思う。

【部会長】

高機能自閉症でも普通の高校でやっていけるのか

【委員】

先生の力量だと思う。今までのような高校の教育をしたら、障がいのある人は十分な社会訓練がされない。しかし重度の人に必要な学習はある。教育の内容は、それぞれの力伸ばすようなものを考えてもらう必要がある。

【部会長】

普通高校で専門的知識もなく、訓練も受けてない方が教育したら、逆に伸びなくなって不幸になる。

【委員】

過疎になった学校に特別支援学校を併設したら、やっていけるのではないかと思います。先生たちも障がいを持った子どもの教育に専門性があると、普通の子どもをもっとうまく教えられると思う。

【部会長】

普通高校に高等部の支援学級をではもの足りないか。

【委員】

特別支援学校の資格を持った先生たちがクラスを作ったら良いが、高校の教員資格では意味がない。今地域の学校の障がい児教育が、本来のきちっとした教育を受けた先生がみえなくて、普通の先生が交替で見ている。障がいを理解されたら、普通の教育をされた先生の方がセンスはある場合もあるが、いかに障がいのある子の教育をプロとしてやってもらうかという教育が必要である。

【委員】

今まで高等学校は、体が不自由な子や聴覚・視覚障がいの子の入学については、各学校努力で対応し、またハード面も県として対応していただいたが、現実問題としては十分対応できていなかった。高等学校も特別支援教育の考え方・理念・施策を県と話し合う必要があるとして、特別支援部会を立ち上げた。そこでアンケートをまとめていると、発達障害の子も含め、明らかに障がいがあると思われる子が在籍している学校が半数近くある。高等学校としても研修の必要性があるという意見がある。特別支援専門委員が高等学校を必要に応じて巡回するシステムが今年からできたが、十分機能していないし、よく分からない。その活用の仕方を含めて、アピールしていく必要があるかと思う。

【部会長】

支援学級にしる支援学校にしる、子どもの才能を伸ばして不登校などにならないようにすることが大事である。専門家がいて、個別に対応できる状況でないと意味がない。専門家を養成し、その専門家が普段からスキルを磨いてやっていけるような場を、地域で作っていかなければならない。高等部については真剣に今後ビジョンを立ててもらい、それに伴う場所・人、またどういう間隔で置くべきか検討が必要である。

盲・聾は今後どういう方向にもっていったらいいか。教育と療育をどう考えていくのか。寄宿舎の入寮者が減る中で、地方に分散していく必要があるのか。近い場合、どういう通学の便宜を与えるのか。できれば1期の計画に盛り込む必要がある。教育に専念できるように、別に療育できる場所があるのが望ましい。

【委員】

就学相談していて、できれば皆さん地域の中で育てたいという思いがある。しかし地域の中で療育が整っているかどうか、今後自立していくための機能を育てられるかどうかがあって聾学校を選ばれる方もみえるが、通学距離が長く保護者の負担が大きい。寄宿舎があるが、その時期に親子離して生活させるのがプラスになるのかという問題もある。今までの話を聞いていると、北勢きさら学園や西日野にじ学園で療育的な機能を持ってもらうのは、かなり厳しいのかなと思った。ただ親の負担、子どもの負担を考えると地域の中で育てられるというのが良いのかなと思った。

【事務局】

今回基本計画の中の視点を8つ示したが、特に重要なところを特化し、今後の方向性を

出していきたいと考えている。

【部会長】

寄宿舎は、一般的に親のニーズとしては確実に減っているのか。

【委員】

城山の場合、通学困難という子どもはほとんど居ない。ところが自立を促進させたいという思いから、寄宿舎に入りたいというニーズは多い。寄宿舎の機能を新たに見直している。保護者から希望者が多く、通年ではなく一定期間入ってもらって集中して指導している。保護者に納得してもらうように、安全確保できる範囲内で受け入れている。寄宿舎のあり方は、通学困難は解消されたが、今寄宿舎が持っている機能をこれからどう発揮していくかということも含めて考えていただきたい。

【委員】

稲葉の寄宿舎も、現在は自立訓練をしている。保護者は子どもたちの生活スキルをどこかで訓練して欲しいと思っている。それを学校が担うのか、それとも自立訓練としてやっていくのか、それをはっきりさせるともっとすっきりすると思う。保護者が丁寧に子どものしつけや生活力をつけていく部分は、残しておくべきだと思う。幼児の間に子どもたちの生活スキルをつける、家族の規則正しい生活をさせる援助は、子育て支援として事業を広げて欲しいと思う。寄宿舎は本来のところに立ち返って考えたらいいと思う。

【委員】

寄宿舎がなぜ必要なのか、論点整理されると寄宿舎を建てて欲しいという請願があった場合、説明に合理性がある。

【委員】

学校がある間は寄宿舎を利用して、長期休暇では施設を利用して、と保護者はしているが、子どもの生活スキルを伸ばすために一貫してどうするかという論議をしないといけない。

【委員】

知的障がい児施設の入所児童は半数以上が18歳を越えており、児童施設に入所して特別支援学校に通っている人数は相当落ちてきている。地域の中から特別支援学校に通っている子どもが多くなっている。自立支援法では自立訓練・自立生活体験室を考えている。体験室を使って第三者の介助をどう受けるか、自己主張・自己決定できるか体験の力をつける宿泊体験を考えている。うまく教育と福祉をつないだ形でやりたい。夏休み特別支援学校の登校やクラブ活動はほとんどなく、施設はショートステイの利用などで満杯で大変だった。健康福祉部と教育とつながりのあることがやれていない。こういう議論の仕方と健康福祉部の事業とをつなぐという視点で展開していただければと思う。

【委員】

子育て支援は両方にまたぐ問題なので、協力してもっと有効にできると思う。

【委員】

施設も一般の方が入るので緊急の人が入れなくて、ショートステイが大変である。今何とかコーディネーターで調整している状態である。

【委員】

夏休み家の中で子どもと向き合っていると、行き詰まってくることもある。切実な問題を抱えている保護者もいるので、そのケアという面も含めて考えて議論していただきたい。

【部会長】

地域とのつながりが強ければうまくいくと思う。特別支援学校も地域と密接していれば一番良い。特別支援学校を県内にどういう配置が望ましいか、議論して欲しい。

【事務局】

津市内に4つの寄宿舎があり、もう1校は度会特別支援学校にある。昔津の方に集中していたが、スクールバスもなく通うのが難しい時代から、寄宿舎ができています。当時と比べると、通年入っている必要のある子どもは非常に減っている。寄宿舎本来の意味としては違うと思う。そういう状況であることを含んでいただいてお話しいただきたい。

【事務局】

寄宿舎の在籍数は、6月1日現在で稲葉が15名、職員数は13名。城山が12名、職員数は11名。盲学校が18名（内専攻科12名、小学部0名）、職員数は12名。聾学校が9名、職員数は11名。度会が17名、職員数は11名となっている。あまりにも少なくなっていると、寄宿舎の理念どおり集団性や社会性がそこにあるのか、学校に一つずつ要るのかという問題もある。

【部会長】

せっかくの寄宿舎なので機能を持たせ、寄宿舎に入る意義を合理的に考えてお金を出していただき、快適なものにしていただく方が良いのではないかと。

北勢地域の特別支援学校の在り方について…資料4, 5, 6に基づき土肥特命監から説明

《以下意見交換》

【部会長】

今現在の先生のスタッフはどうなっているのか。

【事務局】

子どもの数に合わせ、法的に教員を配置している。

【委員】

今後の増え方について、どういう推計の要素をもってとらえているのか。一般の中学校からのくらいくるのか。どのくらいの障がい程度なのか。ビジョンとかここ何年かの整備というのであれば、少なくともそういうデータが必要であると思う。就学指導委員会ではどういう判断基準をもっていいのか、どういう形で進路が決定されるのかを明らかにして欲しい。

【事務局】

中学校の特別支援学級から特別支援学校高等部に進学している子どもの数が増えている。高等学校への進学も増えている。少子化の中で保護者にしてみれば、高校まではという気持ちも強くなってきているのではないかと。

就学指導に関しては、学校教育法の施行令22条3項に則って、特別支援学校に適している

子どもかどうかを踏まえて入学している。

小中に関しては、市町の就学指導委員会で適しているかどうかを踏まえて考えてもらっている。保護者の意見を聞くとなっているので、保護者の意見を重視しながら進めている。

【委員】

例えば平成20、21、22年度がいくつぐらいになるのか推計はあるのか。

【事務局】

今推計しているが、非常に不安定な数字なので、ほぼ30人ずつぐらいは増えるであろうと思っただきたい。

【委員】

障がい程度は示すことができるか。

【事務局】

知的障がいに限ってであるが、療育手帳をもっていないか、療育手帳でこれ以上という規定もない。具体的な数値では示されていない。西日野にじ学園では、軽度であると判断される子どもが高等部の46パーセントである。過去の療育手帳と本人のデータがなかなか調べにくい、過去に比べて少し増えている。

【委員】

軽度というのは、療育手帳のBの軽度なのか、手帳をもっていない軽度という意味なのか。

【事務局】

大体IQ50程度で判断している。実際は50程度だから軽いかどうかは判断しにくい部分がある。

【委員】

昔は6～7割が重度の人で、今は6～7割が軽度の人で高機能自閉症が増えている。その分が高等部で増えている。小中学部の人数を見ると、これから必ず増えてくる。何年かすると頭打ちになっても、たくさんの子どもが行くと思う。

【委員】

療育手帳をもっていない高機能自閉症の子がどのくらいいるか、教えて欲しい。

【事務局】

特別支援学校については、学校教育法施行令22条3項にあたる子どもが入る学校であって、高機能自閉症の子どもは、対象外である。高等学校へ行くことはあるかもしれないが、特別支援学校へは入学できない。

特別支援学校は平成13年度が918名、平成19年が1218名で、300名ほど増加している。特別支援学級でも平成13年度1248名なのが、平成19年1997名と非常に増えている。通級も平成13年が199名、平成19年で346名となっている。昨年度からLDやADHDの子どもも通級対象になり、6学級新たに設置した。

【委員】

西日野にじ学園に行った時、外国籍の子どもが居た。外国籍の子どもが増えてくると、ま

た新たな要因が発生してくるのではないか。

【事務局】

現在は少ないが、今後増える可能性がある。保護者との意思疎通ができるように考えている。

【委員】

桑員地区の子どもの数がこれだけ多くなったら、地域ごとに作らないといけないのではないか。これから増えていく可能性があるれば、2つ必要ではないか。それから高等部はどうするか、別の問題だと思う。

【部会長】

桑員地区に関しては、ビジョンとしてもっといろいろ中長期的には考えなくてはいけませんが、学校に必要な数だけの人数がいるので、この委員会としては「早急に解決して欲しい」ということを結論としたい。

【委員】

併せて通級をどう展開するか、普通学校の障害児学級をどう展開するかも考えて欲しい。

【部会長】

北勢地区の特別支援学級は順調にいつているのか

【事務局】

数は増えている。しかし特別支援学級を作るつど教員数が増えるので、どういう作り方をするのが良いのか、この地域に必要なのはどの学級か、毎年検討し調整している。

【部会長】

西日野にじ学園に関しては、早急に解決して欲しい。その上で、全県的に特別支援学校をどうしていくか、中長期的なビジョンについて次回検討したい。寄宿舎の機能やスクールバスの問題、また必要などころに人員が確保されるのかも含めて議論したい。

北勢地区の問題については、小・中・高一貫した特別支援学校がもう一校必要であるという結論で良いか。

【委員】

結論に意義はないが、三重県らしい教育という大きな課題の部分と、西日野にじ学園やきらら学園といった部分の話と、分けて議論していかないといけないと思う。方向性の部分と現実対応の部分と分けて結論にして欲しい。方向性を考えるにあたって、保護者の思いをもっと聞き取って欲しい。それだけ多くの子どもや保護者の思いを抱えきれるのか、見て取れるのか、責任もって見きれるのかという課題があると思う。安全衛生上の課題、労働の激しさなど、労働が守れるのかという視点も入れて、今後両方の視点、複合的に重なる様々な視点から議論を続けていかなければいけないと思う。

【部会長】

今後2～3回の会議で、全体的なビジョンをまとめていきたい。

【事務局】

次回県議会でこの会議の意見を反映していきたい。

次回は12月21日（金）1時30分から三重県総合教育センターで開催したい。次回から課題を絞り込んで行きたい。それぞれの課題について踏み込んだ意見をいただきたい。

(3) その他

なし

以 上